



池田 達夫 議員 住宅リフォーム助成 制度の成果は

住宅リフォーム助成 制度の成果は

質問

昨年10月から実施した「住まいの環境リフォーム補助金」制度は、大好評となり引き続き第2弾が行われ、2月末の締切りを迎

えたが、この事業の成果など、どのような総括を行っているか伺う。また、更なる継続要望にどう応えるのか伺う。

市長答弁

補助金の実績は、1回目が受付件数で380件、2回目は729件となった。



渡辺 重雄 議員 中山間地域の諸課題 について

中山間地域における諸 課題と対策の必要性は

質問

中山間地域等の条件不利地域では、集落機能の低下により将来的な存続が危惧される集落の存在など、多くの困難な課

題に直面している。

特に、集落機能や雪対策の諸課題と対策、また、集落の維持・活性化に向けた国の集落支援員制度の導入の可能性を伺う。

市長答弁

集落機能の諸課題は、公共交通の確保、要援護世帯の雪下

これは、工種を広げたことによるものであり、多くの事業者の受注につながり、一定の経済効果をもたらしたものと考えている。

また、工事業者や市民には、好評であったと感じている。

なお、今後の事業継続や拡大は、これからの経済状況を見ながら、判断していきたい。



るしなど、多くの課題がある。

対策として、コミュニティバスなどの運行や屋根雪等除雪支援事業などを実施しているが、23年度からは集落の共同作業をボランティアで支援する地域生き活き集落サポート事業に取り組んでいく。

また、集落支援員制度の導入は、今後、支援を必要とする集落の増加が予想されるため、集落と十分協議のうえ、集落が持続できるシステムを検討し支援する制度を考えていく。

小規模修繕工事希望 者登録制度は

質問

全国で取り組まれているものに「小規模修繕工事希望者登録制度」があり、その自治体数は45前後となっている。

この制度は地域の中小企業に仕事を増やし、地域経済の振興を図る施策の1つとして注目されているが、県内市町村の実施状況や導入に向けた検討状況を伺う。

市長答弁

小規模修繕工事希望者登録制度の県内市町村の実施状況は、県内では15市町村が実施している。

また、この制度の導入については、公共工事の品質確保や除雪、消雪パイプの維持管理業務及び災害復旧などで地域に貢献をしている入札参加資格者の受注機会が減少することになるため、現段階では考えていない。

市長答弁

市民憲章は、平成20年3月の制定以来、市内施設156か所に市民憲章のパネルを設置して市民の意識向上に努めてきた。

また、啓発用DVDを市内小中学校へ配布している。

市民参画によるイメージアップ事業などは、総合計画基本構想において、目標とする都市像を「翠の交流都市 さわやかすこやか輝きのまち」としており、この都市像の実現に向け、市の独自性やイメージアップにつながるよう取り組んでいく。

市民性の育成に関する 取り組みは

質問

市民憲章は市民が主体的に関わっていくという意味を込めて制定されていることから、市民憲章の浸透と活用が必要ではないか。また、市のイメージやアイデンティティの確立を目指した市民参加によるイメージアップ推進計画の策定の必要があると考えるが市の考えを伺う。